

# 統合型公共施設DB構築へ

焼津市・オリコンサル・名古屋工大

## 産学官で共同研究推進

静岡県焼津市、オリコンサル、名古屋工業大学の3者は、統合型公共施設データベース構築の共同研究に着手した。焼津市が保有する公共施設等の総合

的かつ計画的な管理を推進するため産学官連携して調査研究を進め、全国の自治体で初となる統合型公共施設データベース構築を図るもの。今年12月の構築をめざしている。2日に焼津市役所で、中野弘道

の全体最適化に関する研究を実施することを目的として、期間は、6月から、15年3月までとなつている。内容については、焼津市が所有している道路インフラ、埋設建築物(上水道・下水道)、建築物などの一元管理のための統合データベース構築、公共施設の管理指標、維持管理の全体最適化などに関する研究を行う。現状では、施設ごとに複数のデータベースがあり、個別に対応しているが、統合型公共施設データベースの構築後は、構造緒元、点検結果等のストック情報、修繕費、更新費、光熱費等のコスト情報、利用人数、稼働

率等のサービス情報を統合化して高度で総合的な活用を実施し、全体最適化を図る。市ではデータベース情報を活用して「公共施設等総合管理計画」を推進、情報を将来のまちづくり、国土強靱化、公共施設等の事業管理、適正な予算計画に効果的に反映させる。事例として、将来のまちづくりでは、エリア別の各公共施設の現状について、問題点(健全度、利用状況、維持管理等)を把握し、将来のまちづくりを念頭に置き、公共施設の健全化、集約化などの適正化、再配置などを検討する。国土強靱化では、各インフラ施設の耐震性、老朽化状況を把握し、リスク評価(せい)弱性などを評価を行い、各インフラ施設の耐震化や補修補強の優先順位を検討する。

では、各部署の工事予定を一元管理して工事工程を調整、これにより無駄を排除した工事の効率化、コスト削減を実施する。適正な予算計画では、全施設の健全化に向けた今後の必要予算を予測し、計画的、かつ合理的な予算執行(予算計画の平準化)を支援する。

調印式の冒頭、中野焼津市長は「共同研究は、産学官が連携して英知を出しあい、先駆的な取り組みにより、地域社会への貢献につながる有意義なものとなる」と述べた。続いて、野崎オリコンサル社長が「共同研究は、焼津市が保有する公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため産学官連携して調査研究を進め、全国の自治体で初となる統合型公共施設データベース構築を図るもの。今年12月の構築をめざしている。2日に焼津市役所で、中野弘道



野崎オリコンサル社長(左)、中野焼津市長(中央)、秀島名古屋工業大学教授(右)

野崎オリコンサル社長(左)、中野焼津市長(中央)、秀島名古屋工業大学教授(右)の共同研究は、焼津市が所有している公共施設等の一元的な現状を把握するとともに、公共施設の維持管理

共同研究は、焼津市が所有している公共施設等の一元的な現状を把握するとともに、公共施設の維持管理

共同研究は、焼津市が所有している公共施設等の一元的な現状を把握するとともに、公共施設の維持管理

共同研究は、焼津市が所有している公共施設等の一元的な現状を把握するとともに、公共施設の維持管理

共同研究は、焼津市が所有している公共施設等の一元的な現状を把握するとともに、公共施設の維持管理